

令和 **6** 年度

地域連携事例集

令和 7 年 6 月

財務省関東財務局



地域と歩み、希望ある社会を次世代へ



目次

関東財務局と地域連携

| | |
|----------------------|---|
| 関東財務局について | 1 |
| 関東財務局の地域連携について | 3 |

地域連携事例

| | |
|----------------------|----|
| 地域連携の取組事例 目次 | 4 |
| 1 財政に関する取組 | 6 |
| 2 国有財産に関する取組 | 9 |
| 3 金融に関する取組 | 10 |
| 4 地域経済調査に関する取組 | 13 |
| 5 広報・相談に関する取組 | 14 |
| 6 経済安全保障に関する取組 | 19 |
| 7 地域課題に関する取組 | 20 |

- 関東財務局では、「地域と歩み、希望ある社会を次世代へ」とのスローガンを掲げ、各種業務に取り組んでいます。
- 本事例集では最初に、関東財務局が取り組んでいる「地域連携」について説明した後、令和6年度に実際に取り組んだ主な個別事例を紹介します。
- 本事例集に関するお問い合わせ先は、関東財務局 総務部総務課 地域連携推進係（048-600-1078）です。

関東財務局について

管轄



経済の中核機能や産業が集中し、大規模な国有財産が多数存在する関東甲信越

地区の1都9県を管轄しています。

財政、国有財産及び金融に関する諸行政を実施するとともに、各地域の経済情勢や意見等を把握して財務省・金融庁の施策に反映させています。

業務

1 財政

適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
地方公共団体への財政融資資金の貸付
災害復旧事業の査定立会

2 国有財産

国有財産の有効活用のための総合調整
税外収入確保のための国有財産の管理処分
地域や社会に貢献する国有財産の有効活用
災害分野への国有財産の有効活用

3 金融

地域金融機関等の検査・監督
金融仲介機能の発揮に向けた取組
金融商品取引等の監視
金融犯罪被害防止に向けた取組

4 地域経済調査

地域経済情勢等の調査
地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

5 広報・相談

財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
財政に関する知識普及や金融リテラシー向上に向けた取組
多重債務者相談

6 経済安全保障

外国投資家による投資等に関する相談対応や情報提供の受付
対内直接投資審査制度の周知活動
経済制裁の実施状況に係る地域金融機関等の検査

7 地域課題への対応

政策金融機関との連携
災害に関する取組
地方創生支援に関する取組

関東財務局について

財務局の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

財務局の使命と目指す職員像

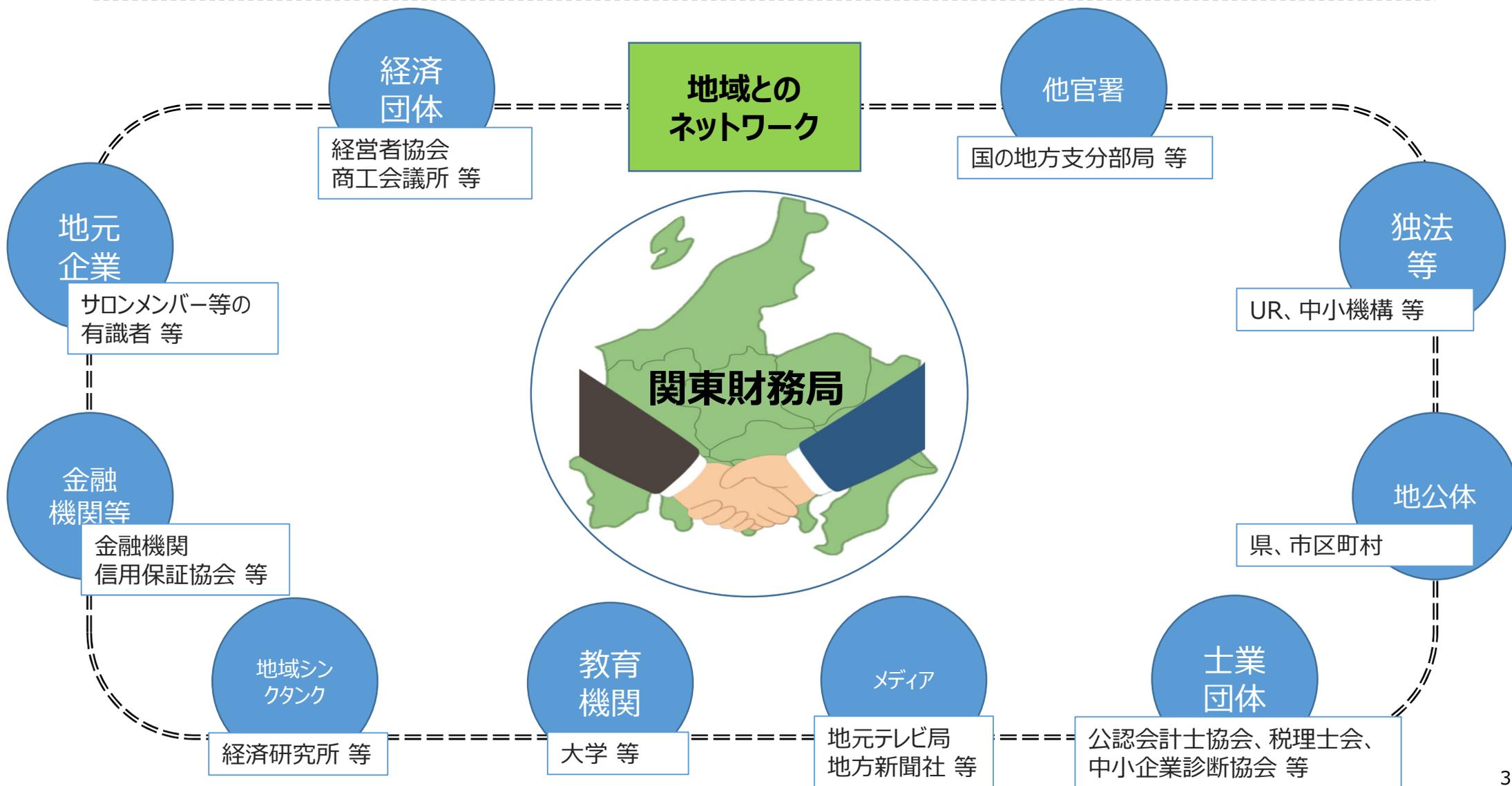
地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指す



関東財務局の地域連携について

地方創生支援に向けた地域連携ネットワーク

財務局が地域の各主体と連携し、地方創生支援に取り組むためには、組織同士でのネットワークを活用することが重要です。



地域連携の取組事例 目次

| 事 例 | 頁 |
|------------------------------|----|
| 1 財政に関する取組 | |
| 学校施設の老朽化対応等に係る勉強会 | 6 |
| 地方公共団体向け脱炭素の取組に係る勉強会 | 7 |
| 公営企業（上下水道）経営に関する勉強会 | 8 |
| 2 国有財産に関する取組 | |
| 立川まちづくり会議 | 9 |
| 3 金融に関する取組 | |
| 事業者支援向上に向けた金融機関各階層への重層的アプローチ | 10 |
| 地域金融機関向け人材関連施策活用セミナー | 11 |
| 金融分野の利用者保護の取組 | 12 |
| 4 地域経済調査に関する取組 | |
| 経済調査レポート | 13 |
| 5 広報・相談に関する取組 | |
| 財政教育プログラム | 14 |
| 子育て世代向け広報 | 15 |

地域連携の取組事例 目次

| 事 例 | 頁 |
|---|----|
| 5 広報・相談に関する取組 | |
| 金融リテラシーの普及・向上のための取組 | 16 |
| 将来の金融経済教育の担い手育成 | 17 |
| 小学生向け「体験型」金融経済教育 ～第6回「親子で学ぼう！金融学習バスツアー」～ | 18 |
| 6 経済安全保障に関する取組 | |
| 「経済安全保障セミナー」の開催 | 19 |
| 7 地域課題に関する取組 | |
| 地域活性化サロンの開催 | 20 |
| 災害に関するweb講演会「これからの都市防災」 ～少子高齢化が進む市街地で行政は何ができるのか～ | 21 |
| 地方公共団体との課題解決型研修（春日部市、富士見市） | 22 |
| フューチャー・デザインを活用したワークショップ | 23 |
| 創業機運醸成に向けた伴走支援 | 24 |
| 自動車サプライヤー支援に向けた勉強会 | 25 |
| 経済財政に関する山梨コンファレンス | 26 |

地方公共団体の課題解決支援 ～学校施設の老朽化対応等に係る勉強会～

関東財務局管内の地方公共団体(7団体)を対象に、老朽化の進む学校施設への対応等の課題解決に向けた勉強会を開催。

概要

- 融資課及び財務課の通常業務である財務状況把握ヒアリング等を通じて、各団体の学校施設の老朽化対応等に係る課題を把握。
- 課題解決のための勉強会を提案し、要望のあった団体を対象に開催。事前に聴取した具体的な課題をもとに、講師を選定。講師は、民間有識者、文部科学省、好事例のある団体に依頼し、講義内容について講師と調整。
- 令和4年度から継続実施している地域貢献を意識した取組。

【開催形式】

さいたま新都心合同庁舎からWEB配信

【講義内容】

- ①学校施設の老朽化対応のポイント、着眼点について
- ②文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」について
- ③長野県飯綱町の廃校活用事例の紹介

【参加団体】

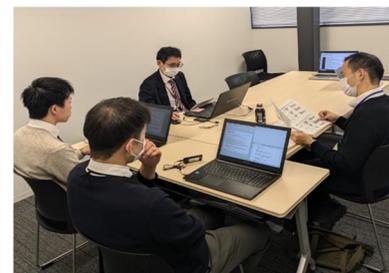
埼玉県幸手市、越谷市、日高市、小川町
新潟県五泉市、南魚沼市、長野県上田市

取組の成果

- 勉強会当日は、各団体の財政担当者や学校施設担当者が主に参加し、学校施設の老朽化対応のポイント、廃校利活用の現状、実際の廃校活用事例等についての講義の後、質疑応答が行われた。
- 各団体からは「他団体との比較の積み重ねは、住民向けの説明にも有効」「廃校の利活用に対する国の財政支援を拡充してほしい」等の声が聞かれた。



(廃校活用事例)



(参加団体)



(当局会場)

【勉強会の模様】

地方公共団体の課題解決支援 ～地方公共団体向け脱炭素の取組に係る勉強会～

埼玉県内の地方公共団体を対象に脱炭素の取組にかかる課題解決支援や情報共有を目的とした勉強会を当局が開催。地方公共団体の取組推進や参加者間の関係構築に寄与。

概要

- 地方公共団体（以下「団体」という）は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、脱炭素の取組を進めるとされている。
- そのような中、財務状況把握ヒアリングを通じ、団体が脱炭素の取組において、財源不足、取組の進め方や地域との連携手法など、様々な課題を抱えていることを把握。
- 当該課題を踏まえ、有識者や取組を進めている団体に講演を当局から依頼し、勉強会を開催。

【開催形式】

さいたま新都心合同庁舎からWEB配信
※団体規模を考慮し、市と町に分けて開催

【講義内容】

- ①地域脱炭素の推進について(関東地方環境事務所)
- ②カーボンニュートラルを目指す事業への支援
(株式会社脱炭素化支援機構)
- ③団体の取組事例(埼玉県春日部市、神奈川県開成町)
- ④意見交換

取組の成果

- 勉強会には環境担当課、財政担当課、防災担当課等、様々な部署から担当者が参加。参加者同士で活発な意見交換。各種施策の理解や参加者間の関係性の構築に寄与。

(参加者からの声)

- ・他市町の状況を知る貴重な機会になった。
- ・(同じ悩みを抱える団体等に) 相談しやすい環境を作ってもらえた。
- ・春日部市や開成町の取組事例は、今後の取組を推進していく上で参考になった。

(講師陣からの声)

- ・脱炭素関連の取組は手探りの部分が多く、組織を超えて協力していくことが重要。

【参加団体の模様】



【当局会場の模様】



地方公共団体の課題解決支援 ～公営企業（上下水道）経営に関する勉強会～

関東財務局管内の地方公共団体（公営企業）を対象に、経営課題の解決に向けた業務フローの見直しや先進的な取組の紹介などを内容とする勉強会を開催。

概要

○公営企業（上下水道）の経営課題に対して、民間有識者及び先進的な取組を行う地方公共団体の職員を講師として招聘。

【開催形式】

さいたま新都心合同庁舎からWEB配信

【講義内容】

- ①将来を見据えた上下水道事業の運営について
（説明者：公認会計士・税理士 渡邊 靖雄氏）
- ②ガス事業の譲渡及び上下水道にかかる包括的民間委託の取組
（説明者：新潟県妙高市上下水道局長 松木 博文氏）
- ③「ウォーターPPP」について
（資料配布のみ：国土交通省関東地方整備局）

【参加団体】

埼玉県加須市、ときがわ町、小川町、群馬県みどり市、千葉県我孫子市、東京都羽村市、新潟県五泉市、長野県中野市など合計10都県34団体

取組の成果

- 勉強会には、上下水道担当部署の職員が幅広く参加し、参加団体数は過去最多となった。
- 他団体との業務量比較による業務内容の見直しの必要性や、人口減のみならず職員減の視点でも公営企業経営に向き合う重要性など、今後の業務改善・経営改善に向けた糸口となる話題を提供することができた。

（参加者からの声）

- 他団体と業務量の比較を行うことで当町で当たり前と思っていた部分を見直すきっかけになった。
- 将来の職員減少を考慮した下水道事業経営について検討する必要があることに気づかされた。



【講義の様子】

【参加団体の様子】

立川まちづくり会議

関東財務局と立川市の若手職員が、まちづくりについて学ぶとともに、フィールドワークや自由闊達な意見交換を通じ、JR西国立駅前の未利用国有地の活用案を検討。

概要

- 立川市では立川飛行場跡地を中心にまちづくりが進められた一方、市内にはまだ大規模な未利用国有地が残されている状況。こうした中、令和5年度に、立川市内の未利用国有地の利活用について、関東財務局と立川市の若手職員による意見交換会を実施。参加者より「もっとディスカッションを深堀したい」との意見があったことから、令和6年度は「立川まちづくり会議」と命名し、再スタート。
- 関東財務局と立川市の若手職員が混成チームを組み、計5回に亘り実施。座学やフィールドワーク、意見交換を通じてまちづくりを学びつつ、未利用国有地の活用案を検討。



【フィールドワークの様子】



【各班での議論の様子】

取組の成果

- 各班において、フィールドワークや人口動態データ等に基づき、地域の強みや弱みを洗い出したうえ、活用コンセプトに基づき、導入施設を議論。活用案の発表会では、「地域密着のこども向け施設」や「国際規格のスポーツ施設を含む複合商業施設」といった魅力的な活用策を披露。



【活用案に係る発表会の様子】

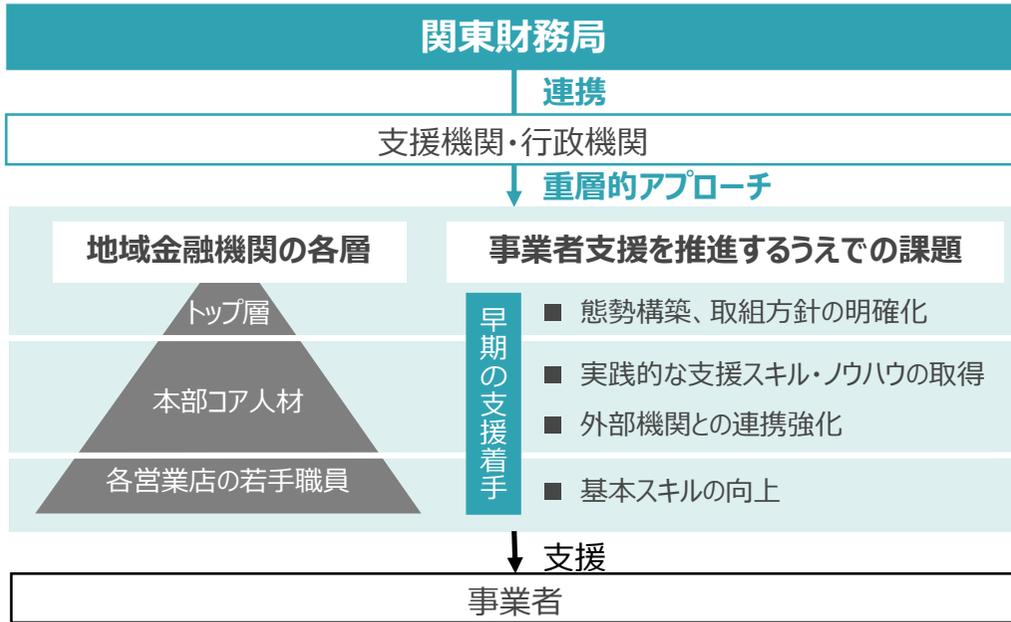
- 参加職員から「国と市での共同での取組であったため、それぞれから見た視点や知見などを学ぶことができ非常に有益であった」などの声。今後も、立川市と連携のうえ、継続的に実施し、双方の職員の発想力や提案能力の向上を図る。

事業者支援向上に向けた金融機関各階層への重層的アプローチ

地域金融機関の階層別(トップ層、本部コア人材、営業店若手職員)では抱える課題等が異なるため、当局では各層毎の課題に応じた取組を実施し、地域金融機関における事業者支援の取組を後押し。

概要

- 人手不足や後継者不足、経営改善への対応も必要になるなど、事業者の経営課題が多様化。
- 関東財務局では、地域金融機関の各層が抱える課題や要望に応じた、階層別のセミナー・勉強会を関係機関と連携のうえ実施。



取組の成果

- 重層的アプローチを通じて、地域金融機関における事業者支援の一層の推進を後押し。
- 金融機関の多くが課題として抱える「人材育成」に寄与。

【当局幹部による対話】 トップ層向け

- 各種機会を捉え、トップ層に、一層の取組を促す対話を実施。

【事業者支援スキルアップゼミ】 本部コア人材向け

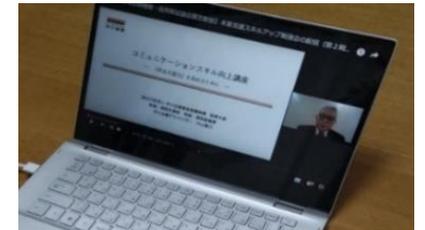
- M&Aを含む事業承継をテーマに、グループディスカッションを中心とした定期的な勉強会(4回)を開催。

【事業者支援オンデマンドセミナー(第4期)】 営業店若手職員向け

- 各支援機関・行政機関と連携し、多様化する事業者の経営課題を踏まえ、コンテンツを拡充し、YouTubeにて配信。



【事業者支援スキルアップゼミ】



【オンデマンドセミナー】

地域金融機関向け人材関連施策活用セミナー

労働力不足や人材育成、経営人材の不在等の課題を抱える事業者に対する地域金融機関による実効性のある人材支援をサポートするため、関東経済産業局や支援機関等と連携し、オンラインセミナーを開催。

概要

- 多くの中堅・中小企業は、事業や経営に関する課題として、**労働力不足や人材育成、経営人材の不在**を挙げている。
- こうした状況を踏まえ**関東財務局は、関東経済産業局等と連携**のうえ、日常的に事業者支援を行う地域金融機関向けにセミナーを開催し、**実効性のある人材支援をサポート**。

関東財務局

セミナーを通じて支援施策の活用を後押し

中堅・中小企業向け支援施策

- **関東経済産業局**
 - ・ 人材活用ガイドライン、新現役交流会 等
- **REVIC**
 - ・ 地域企業経営人材マッチング促進事業
 - ・ 人材プラットフォーム（レビキヤリ）
- **埼玉労働局**
 - ・ ハローワークにおけるマッチング支援 等
- **埼玉県**
 - ・ 県における人手不足対策の取組 等

連携

支援

中堅・中小企業

地域金融機関

取組の成果

- 関東甲信越及び静岡県に本店を有する地域金融機関（計90先、133名(登録者ベース)）が参加。

【参加者の声】

- ・ 人手不足に対して、各支援機関が様々な施策を積極的に取り組んでいることを**改めて知る良い機会**となった。
- ・ 今後改めて**レビキヤリ、マネジメントメンター、人材活用ガイドライン等を活用**していきたい。

中小企業・小規模事業者 人材活用ガイドライン

- ・ 中小企業・小規模事業者の経営者や人事責任者と支援機関がともに3つのステップを踏みながら、経営戦略と連動した**人材戦略を策定・実践**するためのポイントをまとめた「人材活用ガイドライン」を令和5年6月に策定。



【セミナーの様（PC画面）】



【セミナー配信会場の様子】

金融分野の利用者保護の取組

巧妙化する金融犯罪の被害を未然に防ぐため、関係機関と連携を図り、SNSや動画を用いた注意喚起など様々な啓発活動を展開。

概要

- 特殊詐欺等の金融犯罪は年々巧妙化しており、その手口等を踏まえた被害防止に努める必要がある。
- SNS等による金融犯罪の増加を踏まえ、若年層を中心に幅広い世代へ向けた注意喚起動画を作成し、啓発活動を実施。
- また、地方公共団体・消費生活支援センター・警察・金融機関等の関係機関と連携し、動画紹介や金融トラブル防止のチラシ配布など、様々な啓発活動を展開。

注意喚起活動で配布する
チラシ(一部)



▲SNS型投資・ロマンス詐欺被害防止キャンペーンに参加(埼玉県警・県内4信金と連携)

具体的な取組内容・実績

●注意喚起動画のYouTube、SNS配信等

- 「フィッシング詐欺」「著名人なりすましによる投資詐欺」など、被害が多い金融犯罪の手口、だまされないための注意点を解説した注意喚起動画を関東財務局公式YouTubeチャンネル、SNSで配信。
- 多くの方の目に留まるように地方公共団体と連携した啓発活動。
 - イベントでの注意喚起動画放映(長瀬町)
 - デジタルサイネージでの注意喚起動画放映(福島県)
 - コミュニティバス内のポスター掲示(都内)



長瀬町で開催された「支えあいフォーラム」にて放映



福島県消費生活センターのデジタルサイネージにて放映

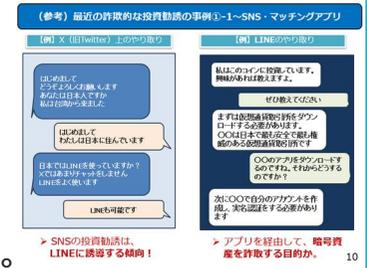


【YouTube動画】
「著名人なりすましによる投資詐欺」



●金融トラブルに関する講座等の実施

- 多様化する消費生活相談へ迅速・的確に対応する能力の向上を図ることを目的に、消費生活相談員や民生・児童委員向けに金融トラブルに係る事例紹介などの講座を実施。



経済調査レポート

地域経済や地域活性化事例・トピックについて調査、分析。結果についてレポート形式に取り纏め、ホームページで公表。

概要

- **地域の各主体**（地方公共団体、金融機関、商工会議所等の経済団体、民間企業等）へのヒアリング実施や各種情報を調査したうえで、レポート形式に取り纏め、ホームページで公表。

変わる檜原村

2024年3月31日現在
総人口 19,722人
世帯数 7,922世帯

檜原村は東京都における唯一の村（原しよ地郡）で、村の大半が数十年前に建設された工業団地となっており、自然豊かな村である。人口は昭和22年の約6割減少、過疎化が進行し、若い世代を多く含む高齢者という状況にある。その一方で、近年檜原村では観光誘客やキャンプ場整備が進み、あふれんばかりには、檜原村に新たな集客した施設の紹介や事業者の声を、掲載するに至った経緯や背景などをヒアリングを通じて紹介している。

1. 檜原村の概要

- 檜原村は、都心から約50キロメートル離れた東京都の西に位置する村。
- 面積は105.41平方キロメートル。その93%が林野。周囲を急峻な山脈に囲まれ平地が少ない。
- 人口は2024年3月1日現在で19,722人。一番多い時の人口は昭和22年の6,642人で、昭和40年代から人口減少、過疎化が進み、高齢化率は53%（令和2年国勢調査）となっている。
- 特産品は「ジャガイモ」。『さかばたけ』は水はけがよく、美味しいジャガイモが育つ。
- 見どころは東京都で唯一「日本の滝百選」に選ばれた「払沢の滝」をはじめ、いくつもの滝を見て歩く「滝めぐり」が観光の定番。ハイキングやキャンプ、マス釣り等、アウトドアを楽しむ観光客が多く訪れる。

関東一を誇る「茨城の地酒」

～茨城DCで見た観光誘客のキラコンテツとしての可能性～

chapter 1 「茨城の地酒」

茨城は関東一の消費量を誇り、大自然の恵みと豊かな酒の文化をもと、美味しいお酒を各元で醸み生かしている。

chapter 2 「茨城デスティネーションキャンペーン」の効果

国内最大規模の観光企画「茨城デスティネーションキャンペーン」では、地酒に関するイベントも開催され、好評を博し、新規顧客・リピーター獲得に期待できる結果となった。

chapter 3 「地酒による観光誘客」

東京圏からのアクセスが良い反面、日帰り旅行になりがちな茨城にとって、地酒を軸にした観光誘客が課題解決（脱日帰り・宿泊増・観光消費増）にあつたうえでキラコンテツとして発案する可能性がある。

※本編では関東へのインタビュー、独自集約のアンケート結果等を掲載しています。ぜひご覧ください。

みなとみらい・横浜における音楽施設の集積と「音楽の街」の確立に向けた取組について

1. 音楽及び観光誘客におけるライブ産業の動向

全国および神奈川県における音楽施設の増減の推移（2019年を100とした場合の増減率）

| 年 | 全国 | 神奈川 |
|------|-----|-----|
| 2019 | 100 | 100 |
| 2020 | 58 | 55 |
| 2021 | 172 | 101 |
| 2022 | 195 | 101 |
| 2023 | 168 | 108 |

2. みなとみらいにおける音楽施設の集積

| 番号 | 施設名 | 開業年 |
|----|-------------------------|-------|
| ① | K.T.Zapp Yokohama | 2009年 |
| ② | びあアリアナM | 2009年 |
| ③ | Brickyard Live YOKOHAMA | 2009年 |
| ④ | K.A.アリアナ劇場 | 2023年 |

地域活性化に貢献する企業を訪問

漁業従業者の減少が続く中、少子高齢化が進むことで、漁業の担い手はますます減少し、未来の漁業は持続可能なものかという不安が広がっています。そこで、今回千葉県船橋市で革新的な手法によって持続可能な漁業、地域の活性化に貢献している企業を訪問しました。

【株式会社さかなドリーム】（千葉県船橋市）

代表取締役社長 石崎勇歩さん

取組後CMO 石崎勇歩さん

この時代だからこそ求められる価値（地域活性化）への貢献が期待されています。

取組の成果

- **令和6年度のレポート一覧**

| | |
|--|---------|
| テーマ | 事務所 |
| 変わる檜原村 | 東京財務事務所 |
| 関東一を誇る「茨城の地酒」～茨城DCで見た観光誘客のキラコンテツとしての可能性～ | 水戸財務事務所 |
| 茨城活性化サロン 特別回 | 水戸財務事務所 |
| みなとみらい・横浜における音楽施設の集積と「音楽の街」の確立へ向けた取組について | 横浜財務事務所 |
| 地域活性化に貢献する企業を訪問 | 千葉財務事務所 |

- レポートが新聞記事に掲載される等、地域での注目度の高まりを受け、地域活性化ミニサロン開催等地域の関係者の意見交換の場の提供に繋がるケースあり。

各レポート本編は、関東財務局HPに掲載しています。
 令和5年度以前のレポートも掲載されていますので、ご覧ください。
<https://lfb.mof.go.jp/kantou/keizai/tyousa.htm>

財政教育プログラム

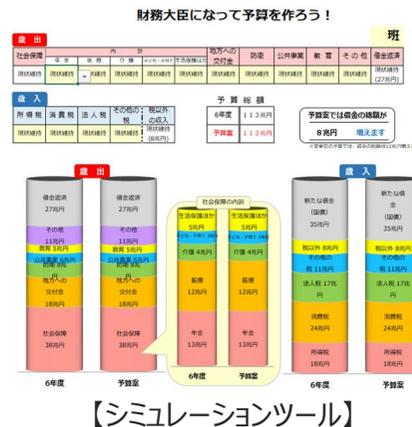
「日本の未来を考える」をテーマに、予算編成シミュレーションなど、アクティブラーニングを取り入れた講義を実施。

概要

- 日本の財政を自分たちに関わる課題として感じてもらうため、「自分の将来のために日本の未来を考える」をテーマに、**アクティブラーニング（タブレットを使用した予算編成のグループワーク）**を取り入れた授業を展開。
- 小学生～大学生までを対象に、教員等と相談しながら、**授業の進捗状況や学年レベルに合ったオーダーメイドの授業**を実施。
- 関東財務局の職員が講師及びアドバイザーとして授業を行い、**児童・生徒のグループワーク・発表をサポート**。



【グループワークの様子】



具体的な取組内容・実績

●グループワークの内容例

| | |
|----------|--|
| 小学校高学年向け | 「日本村の予算を作ろう！」 予算100万円の日本村の役員になったと仮定し、「どのようにお金を集めてどのように使えば、村の未来を良くできるか」を考え、予算を編成。 |
| 中学生以上向け | 「財務大臣になって予算を作ろう！」 実際の国の予算をベースに、「日本の未来をより良くするためには社会保障や教育などをどうするべきか」を議論し、予算を編成。 |

●税務署・選挙管理委員会との連携

- 税務署と財務事務所による租税・財政に関する講義後、選挙管理委員会による模擬選挙を実施。



【講義の様子】



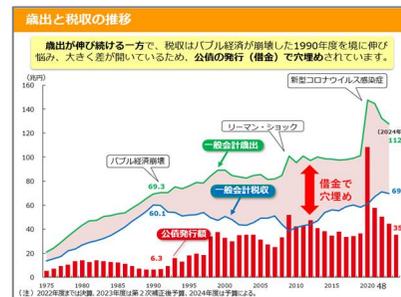
【開票体験の様子】

子育て世代向け広報

子どもと一緒に参加しやすい環境のもと、家計管理や資産形成制度等についての講座を展開。

概要

- **ライフプランの立て方や資産形成制度等**を紹介するマネー講座と併せ、**日本の財政の現状**や少子高齢化を踏まえた社会保障の受益と負担のバランスなどの情報を提供。
- 子育て支援センターや児童館等の子育て関連施設やマザーズハローワークなどを中心に展開。



【講座資料(抜粋)】

具体的な取組内容・実績

- 講義形式のほか、**お子様を遊ばせながら話を聞ける「車座形式」**で実施するなど、お子様連れの方にも参加しやすい環境を設定。



【講義の様子】

参加者の声

- ・財政について、自分に身近な問題として意識するようになった。
- ・家庭でのお金の流れを見つめなおす機会となりました。
- ・自分のライフプランを見直してマネープランを考えてみたい。
- ・初心者にも大変分かりやすく、お金について勉強したいと思える貴重な機会だった。
- ・マネー講座は生活に則した内容で、生かせることが多かった。

金融リテラシーの普及・向上のための取組

金融リテラシーの向上に向け、幅広い年齢層に向けて金融経済教育の機会を提供するとともに、広報活動を実施。

概要

- 一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、「**金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)**」を身に付けることが重要であり、そのための教育が「**金融経済教育**」。
- 幅広い年齢層に向けてそれぞれのニーズに応じた**講師派遣を行うなど金融経済教育の機会を提供しているほか、金融経済教育の推進に向けた広報活動等**を実施。

【講師派遣の例】

・小学生向け

お小遣帳をつけながら必要なものや欲しいものを意識した買い物を行う「おこづかいすごろくゲーム」を実施。



【おこづかいすごろくゲーム】

・高校生向け

「ライフプランと家計管理」「資産形成の基礎知識」等を説明。

・シニア世代向け

「キャッシュレス決済の仕組み・注意点」や「高齢者を取り巻く金融トラブル」に関する説明を行い、注意喚起を実施。

具体的な取組内容・実績

●金融機関等との連携講座

大学等の講座において、金融機関等と連携した講座を実施。両者の強みを生かすことにより、より充実した内容の講座を提供。



【講座の様様】

●受講者のニーズや事情に合わせた講座

障害を抱える方向けなど、個別のニーズや事情に合わせた講座を実施。

・視覚障害を抱える方向けに、映像資料を使わない講座を実施。

・障害を抱える方への訓練プログラムの一環として、当局作成の「家計すごろく」を提供。



【家計すごろく】

●J-FLEC関連の取組

中立的な立場から金融経済教育を推進するJ-FLEC(金融経済教育推進機構)が設立され講師派遣等を開始したことを受け、関係機関と連携しながら、地域の皆様にJ-FLECの活用を呼び掛ける活動を実施。



※J-FLEC稼働後も、引き続き当局でも講師派遣を実施。

【周知活動の様様】

将来の金融経済教育の担い手育成

学校教育における自律的な金融経済教育の推進を図るべく、中長期的観点から金融経済教育の今後の担い手育成のため、複数の大学で教育学部生を支援する機会を開拓。

概要

- 広く定期的に金融経済教育を受けられる機会を提供することが重要である（※）中、教員免許取得を目指す学生等向けに講義や体験学習を実施。

【講義】

- 大学の授業において、**金融リテラシーの基礎知識に係る講演**を行うほか、これまで当局が実施した小学生向け講義の様様や参加者の反応、教材等を紹介。



【大学での講義の様子】

【体験学習】

- 当局が実施する講義に講師等としての参加を呼び掛け、**講義を実施する立場を体験学習**できる機会の提供。

※「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」において、政府の目標として、「令和10年度末を目途に『金融経済教育を受けたと認識している人の割合』が米国並みの20%となることを目指す」ことが掲げられている。

取組の成果

- 学生自身の人生にも、その後教員になったときの授業にも役立つ講義**を実施。
- これにより、**学生自身の金融リテラシー向上に寄与したほか、将来その生徒への波及効果も見込める。**

【受講した学生からの声】

- ・金融教育を将来教える立場を目指すものとして知っておくべきことを分かりやすく教えてもらい、とても参考になった。
- ・金融教育を子どもたちにするときに、どんなところに気を付けて説明したらよいかや教えるべきことを明確に示されていて参考になった。



【教育学部生と協働で小学生向けに講義をした様子】

小学生向け「体験型」金融経済教育を実施 ～第6回「親子で学ぼう！金融学習バスツアー」～

金融リテラシー向上に向けた取組として、国立印刷局、J-FLEC（金融経済教育推進機構）、東京証券取引所、日本銀行と連携し、バスで各所を巡りお金について学ぶ体験型プログラムを実施。

概要

- 金融教育に関する国際的啓発活動「Global Money Week」の一環として、小学5・6年生とその保護者を対象に、お金について楽しく学ぶことができる体験型プログラム「親子で学ぼう！金融学習バスツアー」を実施。
- 今回は2024年に設立されたJ-FLECと初めてコラボ。
- 当日は、国立印刷局東京工場、東証Arrows、日本銀行本店本館の見学や、J-FLEC講師による講座を実施し、お金の役割や歴史、正しい使い方などを学習する機会を提供。

参加要領

GLOBAL MONEY WEEK 親子で学ぼう！金融学習バスツアー

「金融に関する正しい知識を身につけることが大切！」「でも、親子ではなかなか・・・」
バスツアーで前線行かない施設を回り、親子で楽しく金融について考えてみませんか？

日時 令和7年3月26日(水) 9:00～16:30頃

対象 小学5年生・6年生(開催日現在)とその保護者
※保護者同伴(子供1名に対し保護者1名)でご参加ください
対象学年以外のお子様のご同伴はできません

定員 14組(下記申込サイトからの事前申込制)
※申し込み多数の場合は抽選とさせていただきます
令和7年2月14日(金)に申し込み者全員に抽選結果をご連絡します

受付期間 令和7年1月28日(火) 15:00～令和7年2月12日(水) 15:00

申込 申込サイト <https://fb.mof.go.jp/kantou/riza1/page/ekhp032000505.html>

集合 (8:50まで)：受付手続
国立印刷局東京工場 南門 (東京都北区西ヶ丘2-3-15)
JR京浜東北線「上中里駅」下車 徒歩10分
東京メトロ南北線「西ヶ丘駅」(1番出口) 下車 徒歩1分

国立印刷局東京工場の見学 案内：国立印刷局職員
・お札はどうやって印刷されるのかな？
・お札の歴史や印刷技術について学ぼう！

バス移動 (約25分)

J-FLECによる講座 (＠東京財務事務所) 講師：J-FLEC講師
・お金についてしっかりと学ぼう！
・講座が終わったら、持参したお弁当でランチタイム♪
※J-FLEC(金融経済教育推進機構)とは、中立的な立場から金融経済教育を推進するため、法律に基づいて設立された金融庁所管の認可法人です。

バス移動 (約15分)

東京証券取引所の見学 案内：東京証券取引所社員
・株式の取引が行われている現場を見てみよう！

バス移動 (約10分)

日本銀行本店の見学 案内：日本銀行職員
・本館(地下金庫、旧営業場、展示室)を見て、中央銀行の業務を学ぼう！
※本館は国の重要文化財に指定されているよ！

取組の成果

○参加者の主な声 (アンケート結果)

<小学生>

- あんなにたくさんのお札を見たことがない。
- お金のことについて詳しく知ることができて、とても良かった。
- 楽しくお金に関連する勉強ができた。

<保護者>

お金に関することを子供に教えるのは難しいと感じていた。お金の基本から投資の説明までしてもらいありがたかった。



【国立印刷局東京工場】
見学



【J-FLEC】
講座



【東証Arrows】
見学



【日本銀行本店本館】
見学

「経済安全保障セミナー」の開催

経済安全保障に関する制度や国外への技術流出防止策等の周知を目的に、当局が関係機関と連携し、経済安全保障セミナーを管内各地で開催。

概要

- 関係機関の職員が講師として、経済安全保障の取組状況、外為法等に基づく各種制度、企業の技術流出防止に向けた諸課題や対策等について講演。
- 令和6年度は、埼玉県、東京都、群馬県、神奈川県において開催。

| セミナー開催日 | 会場 | 開催形式 | 講師 |
|------------------------------|---|------------|--|
| 令和6年5月30日(木) 14:00~16:20 | さいたま新都心 合同庁舎1号館 (埼玉県さいたま市) | 対面 リモート | ・内閣官房国家安全保障局 ・財務省国際局 ・関東経済産業局 ・埼玉県警察本部 |
| 令和6年11月28日(木) 14:00~16:35 | 東京商工会議所 (東京都千代田区) | 対面 リモート | ・内閣府政策統括官(経済安全保障担当)付 ・財務省国際局 ・関東経済産業局 ・警視庁 ・日本商工会議所・東京商工会議所国際部 |
| 令和6年12月18日(水) 14:15~15:15 | ピエント高崎 (群馬県高崎市) ※「ぐんまTechEXPO2024」 での開催 | 対面 | ・財務省国際局 ・関東経済産業局 ・群馬県警察本部 |
| 令和7年2月7日(金) 14:00~16:00 | パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市) ※「テクニカルショウヨコハマ 2025」での開催 | 対面 | ・内閣官房国家安全保障局 ・財務省国際局 ・横浜税関 ・関東経済産業局 ・神奈川県警察本部 |

取組の成果

- 参加者数(企業をはじめ、大学・研究機関等から多数参加)
埼玉:約150名(リモート含む)
東京:約250名(リモート含む)
群馬:約30名
神奈川:約50名



【東京】

【参加者の声】

- ✓ 多面的な視点で知れて有意義。
- ✓ 経済安全保障の成立ちや枠組みが大変勉強になった。



【神奈川】

○今後の取組

経済安全保障は様々な領域で課題が顕在化しているものの、現状ではこの制度を知らない企業等が多く、その周知は極めて重要であることから、今後も関係機関等と連携を強化しながら周知に取り組んでいく。

地域活性化サロンの開催

地域経済の中長期的課題について情報・意見交換を行う「地域活性化サロン」を管内各地域で開催。

概要

- 地域のオピニオンリーダーである企業経営者や有識者と共に、地域経済の中長期的な課題について自由闊達な情報・意見交換を行う「**地域活性化サロン**」を、平成26年より継続的に開催。
- 本局及び管内の各財務事務所において、各地域の実情・ニーズを踏まえたテーマを設定。テーマに沿った講演者を招聘し、講演を実施。その後、参加者間でテーマに基づく意見交換を行うもの。
- 意見・要望は、今後の政策形成の参考とする。



具体的な取組内容・実績

●令和6年度の開催テーマ

| | |
|-----|--|
| 埼玉県 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の業績拡大戦略 ～業界トップへ急成長できたワケ～ ・企業の人手不足対応について |
| 東京都 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市における帰宅困難者対策等 ・『フューチャー・デザイン「未来思考」を体感して今何をすべきかを考えよう』 ・中小企業におけるDXの取組事例について |
| 栃木県 | <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業と地域企業との共創について [新たなイノベーション創出と社会課題解決への挑戦] |
| 山梨県 | <ul style="list-style-type: none"> ・空き家のこれからを考える |
| 茨城県 | <ul style="list-style-type: none"> ・茨城経済活性化のチャンスとハードル等 |
| 長野県 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化へ向けた各機関の取組 未来につなげるために |

災害に関するweb講演会 「これからの都市防災」 ～少子高齢化が進む市街地で行政は何ができるのか～

災害対応に関する地域との連携強化の取組として実施。当局管内の地方公共団体（21団体）が参加。

概要

- 災害対応に関する地域との連携強化について、財務局で何ができるか検討した結果、様々な公職に就かれている東京大学の廣井教授（都市防災が専門）に講演を依頼。
- 地方公共団体向けの災害講演会**として、埼玉県内の地方公共団体のほか、当局と「災害時の支援等に関する協定」を締結している地方公共団体等の防災担当部署へ参加を呼びかけ。

21団体・約70名が参加

○講演内容

- ✓フューチャーデザインを取り入れた防災対応
- ✓少子高齢化が急激に進む社会で優先順位を絞り込んだメリハリのある災害対策
- ✓防災から考えるまちづくり など

➡地方公共団体が行う防災業務において広く参考となる内容

○当局説明

「災害時の支援等に関する協定」の概要を説明。災害時の職員派遣等について、令和6年能登半島地震を例に、**災害時の連携**を改めて周知。

取組の成果

- 「災害時の支援等に関する協定」締結先との関係性維持にちなげるとともに、参加団体が新たな視点を獲得の創出に寄与。

【参加者からの声】

- ・「すべてに対応しなければいけない」から、「優先順位を絞り込む災害対策」へ方針を変えるというお話が参考になった。
- ・ただ防災の事業を行うのではなく、まちづくりと絡めて行うのが良いというお話が勉強になった。
- ・行政の限界を認め、住民の自助・共助をさらに促進する方向性は、今後の防災対策を進める上で重要な視点となると感じた。



令和6年能登半島地震 を踏まえ、「将来」の 防災を考える

「将来」というと、防災・減災の世界では、気候変動など外力変化ばかりが目されるが、それは数ある課題のひとつに過ぎず、むしろ問題は都市・社会側のほうに潜在している。

まずは、これから何がおきる
のか？ をみていきます。

(講演資料より抜粋)

地方公共団体との課題解決型研修（春日部市、富士見市）

春日部市、富士見市が若手職員の人材育成等を目的として実施している課題研究活動に、関東財務局の職員数名を派遣。課題研究に係る改善提案や事業提案をするため、定期的にグループ活動を行い、研究成果を市長等幹部に発表。

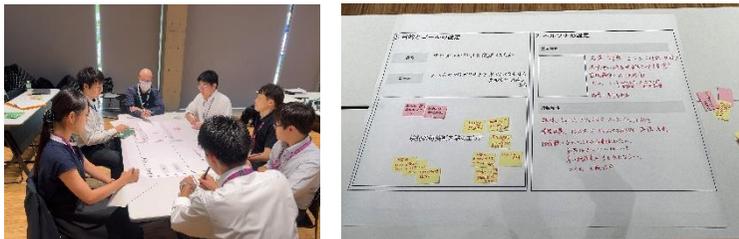
概要

富士見市



富士見市職員と当局職員が2グループに分かれ、グループごとに富士見市を持続可能な地方公共団体としていくため『自主財源の確保』や『歳出の削減』という観点から具体的方策を検討・議論。

春日部市



春日部駅の高架化が2031年度完成予定であるところ、その後の駅周辺のにぎわいや魅力あるエリアを作っていくにはどうすれば良いのかを架空のターゲット像（ペルソナ）を設定した上で、理想的なまちづくりを検討。

取組の成果

富士見市

グループ 課題研究・発表テーマ

Aグループ 「訪日外国人に発信！難波田城公園の魅力」

Bグループ 「エコなまちづくりで富士見市を持続可能な自治体へ」

春日部市

グループ 課題研究・発表テーマ

Aグループ ～駅前のみちづくり～Heart Well-being Kasukabe
趣味で人をつなげる憩いの空間

Bグループ +1の居場所ー学生がつくる春日部市ー

参加者の感想

- 市ならではのサービスや施策を検討するという体験ができたことは新鮮だった。
- 異なる属性のメンバーが集まり、斬新なアイデアを沢山出し合う楽しさ、また、そのアイデアを現実的なものに纏めていくことの難しさを体験でき、大変貴重な経験だった。

フューチャー・デザインを活用したワークショップ

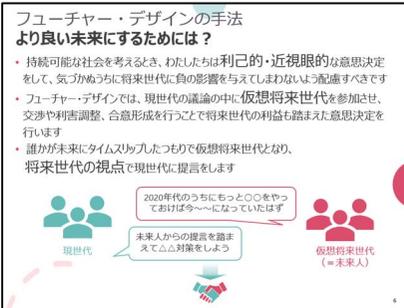
一般社団法人大森工場協会からの依頼を受け、日本の未来や町工場の未来を考えるため、『フューチャー・デザイン「未来思考」を体感して今何をすべきか考えよう』と題し、フューチャー・デザインを活用したワークショップを東京活性化ミニサロンとして開催。

概要

- 関東財務局東京財務事務所においては、「オーダーメイド」かつ「少人数」の意見交換の場等として、東京活性化ミニサロンを継続的に実施。
- 一般社団法人大森工場協会（大田区に所在する製造業の中小企業経営者を中心とする団体）から「日本の未来や町工場の未来について考える機会が欲しい」という依頼を受けて開催。
- フューチャー・デザインについて、当局職員から講義を行った後、2040年に生きる未来人になりきって現代に提言を送り、その提言を踏まえて今何をすべきかを、少人数ごとのグループに分かれて議論。



【グループワークの様子】



【講義資料（抜粋）】

取組の成果

- 各グループとも日本の未来や町工場の未来について、活発な議論が交わされたほか、グループごとに出された意見を発表し合い、意見交換することにより、参加者にとって有意義な取組。
- 参加者からは、「将来世代の視点から考えることでより広い意見が出た」、「町工場仲間と未来を話しとても興味深く楽しい時間だった」などの感想。



【発表の様子】

未来人から
こんな提言が・・・

- ・AI、自動化で仕事を楽にしてくれてありがとう！
- ・移動手段が増えて、好きな場所で働けるようになってくれてありがとう！
- ・英語を小さいころから学習するようになったので、英語が公用語になっているよ！

フューチャーデザインについて詳しく知りたい方はこちらから

[はじめてのフューチャー・デザイン \(futuredesign.go.jp\)](http://futuredesign.go.jp)



創業機運醸成に向けた伴走支援

横浜財務事務所は、神奈川県綾瀬市が抱える課題解決のため、地域関係者と金融機関等のつなぎ役となり、「創業支援勉強会」及び「創業機運醸成イベント」を開催。

概要

綾瀬市との連携状況

R3.12 地域活性化に向けた共創推進に関する包括連携協定締結

R4.10 ロケツーリズムをテーマとした神奈川活性化ミニサロン開催

R6. 3 市長との意見交換 ⇒ **創業支援に関する様々な悩みを把握**

日本政策金融公庫(日本公庫)と連携し、課題解決をサポート

R6.10 ①職員向け「創業支援勉強会」開催
 ・日本公庫の創業支援メニュー、創業計画書の作り方
 ・創業相談者への対応について
 (参加機関：同市、同市商工会)

R7. 2 ②「創業機運醸成イベント」開催
 ～ 同市先輩起業家を招いたパネルディスカッション ～
 内 容：・起業家経験談、クロストーク
 起業の動機や背景、苦労した点 等
 ・交流会(名刺交換会)
 参加者：起業に関心のある市内外在住者 23名
 (共催機関：同市、同市商工会、日本公庫、中小企業基盤整備機構、財務事務所)

取組の成果



【①勉強会の様子】



【②イベントの様子】

- ・同市と日本公庫の**新たな関係性の構築**に寄与。
- ・活発な意見交換により解決に向けた**気づき**を得る機会となる。

○ 参加者の主な声(アンケート結果)

- ・ 起業への関心が非常に高まった
- ・ 今後の自身の活動に非常に役立った

○ 開催後の参加者によるAction

- ・ 市や金融機関へ補助金、制度融資の**問合せ**
- ・ 登壇起業家へ**開業相談**
- ・ 商工会**新規会員登録希望**

自動車サプライヤー支援に向けた勉強会

群馬県の基幹産業の一つである自動車産業が変革期にある中、県内自動車サプライヤーを支援すべく、金融機関など関係者間での情報交換等を行うための勉強会を開催。

概要

- 自動車産業において電動化などに向けた開発や生産体制の移行が急激に進む変革期にある中、取り巻く経営環境の厳しさが増している県内自動車サプライヤーを支援すべく、官民金融機関や支援機関などの関係者間での情報交換等を行うための勉強会を群馬県と共催で開催したもの。

第1回

令和6年6月開催

- ✓ 金融機関や支援機関等の中で情報の共有を図るとともに、諸課題に対応するための連携体制構築を目的として、完成車メーカーからの講師なども迎え開催。

第2回

令和7年2月開催

- ✓ 金融機関や支援機関等がサプライヤー企業を取り巻く環境や課題等について、より理解を深め実効的な事業者支援を実施できるよう、他県からも講師を迎え開催。

取組の成果

- 県内の関係者が一堂に会する機会を作り、参加者間で「顔が見える関係」を築くことができた。
- 第2回では、官民連携により先進的な支援態勢を構築している他県の経済団体からも講師を迎え、より実践的な勉強会を実施し、オール群馬で支援をしていく機運を醸成することができた。

参加者の声

- ✓ 足元の自動車産業の動向や、他の金融機関等のサプライヤー支援に係る取組を知ることができて参考となった。
- ✓ 他県の先進的な取組を踏まえ、群馬県でも同様の取組が検討できないか、産学官金で連携していきたい。



【勉強会の様子】

経済財政に関する山梨コンファレンス

地域経済の活性化に寄与する「先進的」あるいは「特徴ある」取組事例を大学研究者や企業等が発表し、有識者による公開討論を実施。

概要

○開催テーマ

今年度の第12回のテーマは「デジタル社会の成長戦略」。「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、新しい資本主義の加速に向けた重点分野としてDXの加速が掲げられており、様々な分野においてデジタルの活用が求められている中で開催。

過去には、「脱炭素社会の実現に向けた山梨県の取組みを考える」、「ビジネスシステムの変革と地域の再生」や「リニア中央新幹線山梨県駅とのアクセス向上による地域活性化効果」等をテーマに開催。

○共催

山梨大学
山梨県立大学
山梨学院大学
(公財)山梨総合研究所
甲府商工会議所



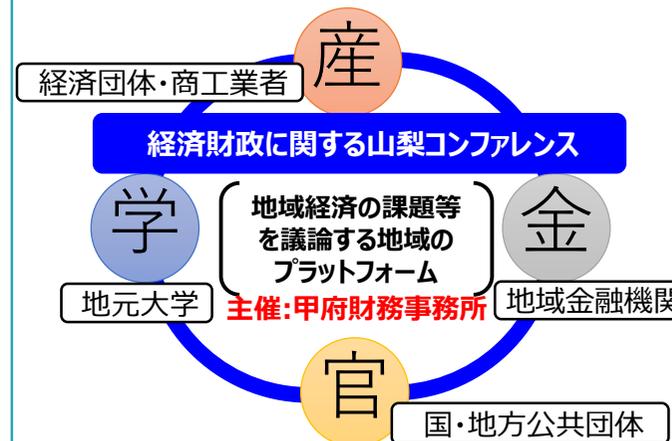
【当日の様子】



【宣伝用チラシ】

取組の成果

- 甲府財務事務所の主催（共催：地元大学・シンクタンク・商工会議所）により平成22年度から取組を継続。
- 財務事務所が行政・大学・経済団体・地元企業・金融機関など県内のステークホルダーを結びつける“ハブ”としての機能を発揮することで「産・学・官・金」によるプラットフォームを構築。
- 行政機関、大学、経済団体、地元企業、金融機関など広範な分野からの参加者が山梨県経済やこれを支える財政の役割等について議論することで**地域経済の活性化に寄与**。



○参加者の声

「山梨県の現状、立ち位置、今後の課題、将来への方策等、網羅的に理解することができた。」
「非常に多くの事例を紹介してもらい参考になった。」など

ご案内

関東財務局の地域連携の取組

地域連携の取組は、本事例集のほか、ホームページや公式SNSアカウントにも随時掲載しています。



【↑地域連携の取組をご紹介する広報誌】



【公式SNSで取組をご紹介→】

関東財務局ホームページ・公式SNSアカウント

関東財務局
ホームページ



X
@MOF_LFB_KANTO



X (地域連携・広報)
@MOF_LFB_KANTO_C



Instagram



Facebook



YouTube

